



苦闘するパキスタンの労働者

いとう えいいち
伊藤 栄一

UNI - Apro・東京事務所長

2006年3月25～29日、UNIパキスタン・ミッションの一員として、当地を訪れた。UNIは、商業、金融、郵便、テレコムなど、サービス産業を組織する国際産業別組織だが、労働組合権を巡るパキスタンの状況は芳しくない。2005年6月パキスタン・テレコム民営化に反対するストに対し軍が出動し、多くの組合員が逮捕された。又パキスタン・ポストでは、2001年以来労働組合活動が禁止されている。さらに2005年10月8日パキスタン北部を未曾有の大地震が襲い、10万人にもものぼる生命が失われた。当然UNI - Aproとして対応が迫られ、プロジェクトの検討が決定された。今回のミッションは、現状を調査し、対策を考える任務を帯びていた。日本の加盟労組からは、N T T労組野田組織部長、同木村国際担当、全郵政柴中執が参加した。

パキスタンという国

パキスタンの国土は日本の2倍もあるが、人口はほぼ同数。首都イスラマバードは良く整備されているが、余りに人工的。カラチやラホールが人口も多く、歴史を感じさせる。労働運動も両市が中心となっている。軍事政権の歴史が長く、現在のムシャラフ大統領も軍人出身、1999年に権力を掌握した。一人あたりのGDPは520ドルという数字が示すように、庶民の暮らしは貧しい。児童労働がなかなか根絶できない所以である。しかしここ数年は経済成長率も高く(7.7%)、ようや

く成長の軌道に乗った感がある。

パキスタン北部大地震調査

05年10月8日午前8時52分パキスタン北部に大地震が発生し、死者10万人、被災者400万人という大災害となった。

代表団は、早朝イスラマバードを発ち、約4時間で最大の被災地であるバラコットに到着した。道路にテレコム労組の人々が待っており、中継局に案内してくれた。この町はハズラ地区に属し、地区のテレコム職員は800人とのことである。中継局のビルは2つあったが、1つは完全に倒壊している。たまたまそのビルにいた警備員1名が死亡したが、多くの職員は別のビルにいたため難を逃れた。しかし自宅は崩壊、全員が家族に死亡者を持つという状況であった。「勤務中なので生き延びた。」多くの人々のこの言葉が示すように、バラコットの町はほぼ完全に崩壊していた。3500人が住んでいた住宅地は1軒を除いて完全に倒壊し、瓦礫の丘となっている。陥没した地面に吸い込まれた高等学校では、生徒のほとんどが死亡し、急ごしらえの墓地が胸を打つ。ほとんどの人がテント生活を余儀なくされている。悲惨な生活はすでに5ヶ月続いており、復興の兆しは見えない。リリーフ・キャンプと呼ばれるテント村には、イスラム系援助団体や、中国、米国、韓国、アラブ首長国連邦など各国からの支援が明示されたテントが続く。驚いたことに、アルカイダと関係が深



いと言われるJ Iの支援施設も多く見られた。残念ながら、日章旗を一つも見ることが出来なかったのは偶然だろうか。

代表団は、さらにインドとの紛争地カシミール州都ムザッファラーバードに向かった。ここでも多くの民家、政府施設が倒壊しており、地震の規模の大きさを見せつけていた。ムザッファラーバード郵便局で開催された集会では、日本からの代表に対する感謝の気持とUNI - A p r oのプロジェクトへの希望が切々と述べられた。

労働組合運動の現状

軍事政権が長期にわたっている関係もあり、労働組合の影響力は小さい。組織率は3%だが、ナショナルセンターは104ある。昨年ICFTU系3ナショナルセンターの統合によりパキスタン労働者連盟(PWF)が結成された。公称88万人だが、実態は弱い。例えば、テレコム労組PTEUはAPFTUに加盟していることになっているが、96年から加盟費は払っておらず、ほとんど関係は無いとのことであった。しかし統一への一歩が踏み出されたことは大きな意味がある。

2002年労働法改正により、

労働裁判所は、違法に解雇された労働者の職場復帰を命令できない。

労働監督官が職場に立ち入り出来ない。

契約社員、派遣社員の組織化が出来ない。
など不当な変更が行われ、労働側は強く抗議、現

在再改正の準備が行われている。

最悪の労使関係

郵政労組(NOPE)は、CBA(団体交渉権者)として公認された組合だが、郵政当局は一切の対話の道を閉ざしている。アグハ・マスムード・ハッサンは空軍の退役将校だが、2000年9月4日パキスタン・ポストの総裁に任命された。当初1年の契約だったが、毎年延期され、現在に至っている。「ムシャラフの先輩」という経歴が、彼の地位と無法を法と出来る権力を確かなものとしている。2001年5月15日オフィス・メモランダムは、「公務員が組合員であることも、組合活動に参加することも出来ない」とし、NOPEの一切の活動を禁止した。それ以降、NOPEは組合費も集められないまま、裁判闘争を続けている。当局は、全ての役員を解雇、役員側は裁判に訴え、裁判所は再雇用と判定するが、職場復帰の翌日に再び解雇という状態が続いている。今回のUNI - A p r oミッションに際しても、当局は一切の面会を拒否した。

これに対し、テレコムは労使関係の正常化を達成していた。逮捕された組合員が全員釈放されたことは勿論、民営化に当たって、臨時職員の正社員化、レイオフなし、雇用の拡大が合意されたことがその背景にある。展望が無いわけではない。郵政についても、無法状態が解消するよう努力を続けたい。